

模擬問題 (追加分)

2024最終・社福国試対策

医学

① 次の疾患に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 虚血性心疾患は冠動脈の狭窄・閉塞が原因で発症する。
2. 肺炎の症状は、血痰、咯血、胸痛などである。
3. A型肝炎は慢性化する。
4. 脳血管疾患はわが国死因の第2位である。
5. 心臓が収縮した時の血圧を最低血圧という。

② 発達障害に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 発達障害とは、身長、体重などの発達の障害をいう。
2. 自閉スペクトラム症は色彩感覚の障害が強い。
3. 注意欠如・多動症は、不注意、多動、衝動性を特徴とする障害である。
4. 限局性学習症は、全般的な知的障害がみられる。
5. 運動症群は、脳の傷害によって起こる運動と姿勢の障害である。

③ 「精神疾患の診断・統計マニュアル」(DSM)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. DSMは世界保健機関(WHO)による精神疾病分類である。
2. 精神障害を内因、外因、心因の三つに分類した。
3. 精神障害の分類をアルファベット表示にし、精神障害はFコードである。
4. アメリカ精神医学会による「精神疾患の診断・統計マニュアル」である。
5. 現在、最も新しいのはDSM-4による「精神疾患の診断・統計」である。

心理

① 学習に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

1. オペラント条件づけにおいては、一般に連続強化の方が部分強化よりも、行動が消去されにくい。
2. 小学生がいたずらをしたとき、ゲームをさせてもらえなくなったら、いたずらをしなくなった。このように、ある行動をした結果、好ましい刺激が除去されて、その行動が減少する場合を「負の罰」という。
3. 幼児がテレビの暴力シーンを見ることによって、暴力的な振る舞いが増えるような学習形式は、洞察学習と呼ばれる。
4. 天井からぶら下がった手の届かないバナナが欲しいチンパンジーが、すぐさま箱を積み重ねてその上にもたがり、手に入れることができるような学習の形式を試行錯誤学習という。
5. 幼児が白ネズミを見たとき、恐怖反応を起こすハンマーの打撃音を繰り返し聞くことによって、白ネズミそのものに対して恐怖反応を起こすような学習の形式はオペラント条件づけが関わっている。

② 個人と集団に関する次の記述のうち、リスクシフトに関する説明として最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 集団の目標を明確にし、計画・方法を提示し、メンバーを動機づけ、作業の実現を促進する働き。
2. 「一緒に食事をしたい人」のような一定の基準によって、選択と排斥（反発）の感情を回答させることで、インフォーマルグループの構造を把握すること。
3. 各個人の意見が、自分が属する集団の大多数と違うとき、自分の意見を変えて多数派の意見に従うこと。
4. 集団で意思決定を行うときに、個人で決定を行うときに比べて、極端な方向に偏ってしまうこと。
5. メンバーが集団に魅力を感じ、積極的に集団にとどまろうとする程度。

③ ロジャーズ (Rogers, C.R.) のパーソン・センタード・カウンセリングに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. カウンセラーの態度要件として、共感的理解、無条件の肯定的配慮、役割行動を挙げた。
2. 自暴自棄になり混乱しているクライアントに対しても、自ら問題を解決する力を持っていることを信じて関わる。
3. カウンセラーは、クライアントの感情に巻き込まれないようにするため、自分の感情は抑制する。
4. クライアントの話したことが、社会一般の価値観に反する場合には、受け入れずにそれを指摘する。
5. クライアントの「彼の態度には我慢できません」という発言に対して、「本当に彼はひどい人ですね。私もそう思います」と共感を示す。

社会学

① コミュニティと地域に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 鈴木榮太郎は、コミュニティを「社会的存在の共同生活の焦点」と定義し、そこを基盤に「共同の関心の追求のために設立された社会生活の組織体」をアソシエーションとした。
2. トフラー (Toffler, A.) は、通信技術の発達によりコミュニティが地域という空間に限定されない形で展開するコミュニティ解放論を唱えた。
3. 磯村英一は、都市独自の機関として結節機関の存在を指摘し、都市には第三の空間があると主張した。
4. マッキーヴァー (MacIver, R.M.) は、その地域に居住している住民階層の違いに基づいて、都市は中心部から周辺に同心円状に拡大していることを発見した。
5. 大野晃は、65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落を限界集落と定義した。

② クーリー (Cooley, C.H.)、テンニース (Tönnies, F.)、マッキーバー (MacIver, R.M.) らの集団理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. コミュニティは、本質意思に基づいて結合している人々の集団である。
2. 第一次集団は、機能集団に分類される。
3. ゲゼルシャフトとは、騎士団 (武士団) などの封建的集団のことである。
4. ゲマインシャフトと第二次集団は、ともに基礎集団に分類できる。
5. 家族は、アソシエーションに分類される。

③ 生活に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. ライフスタイルは、生活の場における物質、制度、人間などに対する個人の価値観に基づく行為のパターンとされる。
2. ライフサイクルは、人生をパターン化する考え方とは対極の視点に立っている。
3. ライフステージとは、それぞれの人が生活する空間と場所を指す言葉である。
4. ファミリー・ライフサイクルは、貧困調査の中でラウントリー (Rountree, B.S.) が発見した。
5. ライフコースの考え方は、同じコミュニティのなかで生活する人々の人生を記録して、そこに共通した人生の在り方を見出す。

社会保険

- ① 雇用保険の基本手当に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。
1. 基本手当は、離職者が勤務していた会社の所在地を管轄する公共職業安定所において失業の認定を受けることにより支給される。
 2. 基本手当は、被保険者が重責解雇された場合には支給されない。
 3. 被保険者が離職しているという要件さえ満たせば、労働の意思及び能力がなくても、基本手当は支給される。
 4. 偽りその他不正の行為で基本手当を受けたり、又は受けようとした場合には、返還を命じた不正受給金額とは別に、直接不正の行為により支給を受けた額の2倍に相当する額以下の金額の納付を命ぜられることとなる。
 5. 基本手当の受給期間は、原則として、離職した日の翌日から2年間となっている。

- ② 我が国の社会保険制度の変遷に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。
1. 1941（昭和16）年に、全ての男性労働者を対象とした労働者年金保険法が創設された。
 2. 厚生年金保険法は、1944年（昭和19年）に制定されたが、加入対象の労働者も業種や性別を問わず全ての労働者が加入できることとなった。
 3. 1985（昭和60）年の年金改正により、基礎年金制度が導入されたが、現行の年金制度と異なり「1階建て」の制度であった。
 4. 国民健康保険法は、第二次世界大戦終了後、制定された。
 5. 1983（昭和58）年に老人保健法が施行され、70歳以上の高齢者の医療費無料制度が創設された。

- ③ 社会保険制度の特徴に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。
1. 用語の定義として保険者とは、制度に加入し、保険料を支払い、場合によってはその保険サービスの恩恵を受ける者を意味している。
 2. 国民健康保険制度においても、被扶養者という考え方があり、被扶養者になれば、保険料を拠出しなくても、医療サービスを受けることができる。
 3. 労災保険では、加入者は労働者ではなく事業主であるから、被保険者という概念はない。
 4. 介護保険においては、65歳以上の者は、第2号被保険者となり、介護保険料は年金からの天引きか、市区町村に直接納めることになる。
 5. 国民年金第1号被保険者の保険料は、応能保険料負担方式によって決められる。

親子権

① 行政不服申立制度に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 行政不服申立制度とは、司法が行政上の争いを裁く制度である。
2. 不服申立てができる期間は、原則として、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内である。
3. 行政不服審査会等の諮問機関が、審査庁の裁決の判断のチェックを行う。
4. 行政不服申立の手続は、審査請求と異議申立の二本立てである。
5. 行政不服申立は、誰でも申立することができる。

② 親権に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 嫡出子、非嫡出子共に原則として、父母の共同親権となる。
2. 嫡出子については、父母の協議上の離婚後は原則として、母の単独親権となる。
3. 「居所の指定」は、親権の内容に含まれない。
4. 社会福祉法人やNPO法人は、未成年後見人となることはできない。
5. 2011（平成23）年に民法の親権規定の一部が改正され、親権の一時停止制度が導入された。

③ 公証人に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 公証人は、厚生労働大臣によって任命される。
2. 公証人は、当事者の囑託を受けて公正証書を作成し、私文書に認証を与えるなどの職務を行う公務員である。
3. 公証人は、囑託人の自宅や病院に出張し公正証書の作成を行うのが原則である。
4. 公正証書の作成は、無料である。
5. 公証人は、その業務の公正性から囑託人からの依頼を断ってはならない。

刑事司法

① 生活環境の調整に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 生活環境の調整は、刑事施設等の被収容者については、法定期間経過後に行われる。
2. 生活環境の調整は、矯正施設を管轄する地方更生保護委員会から、本人に関する身上調査書が帰住予定地の保護観察所に送付され開始される。
3. 引受人の帰住地を管轄する地方更生保護委員会は、必要な調査を保護観察官又は保護司に行わせる。
4. 刑事施設に収容されている者などの仮釈放を許す前提として、帰住地と引受人の確保を前提とした生活環境の調整が行われる。
5. 高齢・障害により自立が困難な受刑者に対しては、特別調整を行い帰住予定地の地域包括支援センターに協力依頼し受入先等の調整を行う。

② 更生緊急保護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 身柄釈放時には、その者に対して「更生緊急保護制度及び手続」について教示することが規定されている。
2. 保護の対象となる者の申出があった場合、保護観察官がその必要性を認めた時に限り行う。
3. 保護の対象となるのは、刑の執行猶予の言渡しを受け、裁判が確定した者であって、保護観察に付されなかった者は該当しない。
4. 保護の対象となるのは、刑事施設からの満期釈放者が対象であり、仮釈放者や不定期刑終了者等は該当しない。
5. 保護を受ける期間は、釈放後1年間である。

③ 仮釈放及び保護観察に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 仮釈放等の許否を判断する機関は、受刑者が収容されている刑務所の長である。
2. 仮釈放を許された者は、仮釈放期間中は、更生保護施設に入所し社会復帰のための訓練を受ける。
3. 仮釈放は、無期刑の言渡しを受けた者は対象とならない。
4. 保護観察対象者に対して、就労は社会参加の上でも重要な要件であり、平成18年度より厚生労働省と連携して、「刑務所出所者等総合的就労支援対策」が開始された。
5. 保護観察対象者が保護観察中に遵守しなければならないものに、一般遵守事項と特別遵守事項があるが、特別遵守事項は、変更や取り消しを行うことはできない。

- ① 介護保険制度における各組織・団体等の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。
1. 介護認定の結果や保険料の決定などに不服がある場合は、都道府県に設置される介護認定審査会に審査請求を行うことができる。
 2. 介護保険審査会は、保険者である市町村に設置され、複数の市町村で共同設置することも可能である。
 3. 市町村長は、介護サービス情報の公表制度に基づき、介護サービス事業所から報告された内容について公表を行う。
 4. 市町村は、介護保険財政の安定化を図るため、財政安定化基金を設置する。
 5. 国民健康保険団体連合会は、市町村の委託を受けて介護サービス費等の請求に関する審査及び支払いを行う他、介護サービス等の質の向上に関する調査等を行う。

- ② 地域ケア会議に関する以下の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。
1. 2015（平成27）年の介護保険法改正により、市町村による地域ケア会議を開催することが義務付けられた。
 2. 地域ケア会議の目的は、総合的な援助方針とニーズ・支援目標・支援内容等の検討、合意と共有、そして役割分担の確認を行うことにある。
 3. 地域ケア会議には、「個別課題解決機能」、「地域包括支援ネットワーク構築機能」、「地域課題発見機能」、「地域づくり・資源開発機能」、「政策形成機能」の機能を有する。
 4. 地域ケア会議に参加する構成員として、守秘義務の観点から自治会やボランティア等の地域の支援者は含まれない。
 5. 地域ケア会議における個人情報の提供内容及び共有範囲等については、本人・家族の同意を得ることが大前提であるが、本人の利益を守ることが優先される場合はその限りではない。

- ③ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下、「高齢者虐待防止法」と称す）に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。
1. 2006年に制定された高齢者虐待防止法（高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律）は、虐待の防止とともに、高齢者の養護者に対する支援をも視野に入れたものとなっている。
 2. 2006年に制定された高齢者虐待防止法では、高齢者虐待を養護者による虐待とのみ規定している。
 3. 都道府県知事は、養護者による高齢者虐待により高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められるときは、地域包括支援センターの職員その他の高齢者の福祉に関する事務に従事する職員をして、当該高齢者の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をさせることができると規定している。
 4. 高齢者虐待防止法では、要介護施設の長に対し、虐待を受けた高齢者について老人福祉法の規定による措置を採るために必要な居室を確保するための措置を講ずるものと規定している。
 5. 養護者による虐待を受けた高齢者について老人福祉法に基づく措置が採られ、当該高齢者を要介護施設へ入所させることができる。その場合、養護者から当該高齢者との面接の要求があったときに、介護施設の長は、市町村長に報告の上、養護者と当該高齢者の面接を制限することができる。

組織と運営

① 社会福祉法人の「地域における公益的な取組み」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 評議員会の議決により、実施しないと定めることも可能である。
2. 継続的に行われる取組みであることが要件となっている。
3. 「無料または低額な料金で提供される福祉サービスであること」が要件の1つとなっている。
4. ほかの事業主体の多くが既に実施している。
5. 一般的な学力向上を主たる目的とした学習支援を「地域における公益的な取組み」として実施できる。

② 福祉サービスの財務管理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 資金収支計算書において、イニシャルコストとして支出されたものは「減価償却費」として現れる。
2. ランニングコストに伴う資金の流れは、事業活動計算書にしか現れない。
3. 社会福祉法人は公益性が高い非営利法人であるため、財務管理を考える際には収支差額の管理を考慮する必要はない。
4. 社会福祉法人の財務規律の強化として、「適正かつ公正な支出管理」、「余裕財産の明確化」、「福祉サービスへの再投下」の3点が挙げられる。
5. 貸借対照表は、右側が財産の中身、左側がその財産を形成するために用いた財源がそれぞれ記されている。

③ 福祉サービス提供組織における人材の養成と確保に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 新入材確保指針によると「労働環境の整備の推進」や「キャリアアップの仕組みの構築」などを、人材確保の方策としている。
2. 目標管理とは、各部門の責任者が、部門の方針・計画・目標・部下の業務目標を設定しその目標に対してどこまで達成されたかを評価する制度である。
3. 「新入材確保指針」によると、社会福祉事業従事者のうち非常勤職員の占める割合は近年減少している。
4. 360度評価（多面評価制度）は、上司と部下が仕事の内容や年度目標、業務の進行状況等について多面的に面接を行い、話し合う制度である。
5. 自己申告制度とは、ハロー効果や寛大化傾向のような人事考課のエラーを排除するために、考課者自身の性格などを分析し申告する制度である。